

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	交通指導員設置事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	01	交通安全意識の向上				
事業の目的	児童が安全に通学でき、ドライバー等も交通安全に関して啓発される						
事業の概要	人選：交通指導員からの紹介に基づき人選・広報紙による募集 任期：2年 立哨時間帯：7時～8時（週5日）報酬：月額45千円						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,731		11,287		11,873	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	登校時の交通事故発生件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	指導員の適切な交通指導により事故発生件数は0であった					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	交通教育指導員設置事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	01	交通安全意識の向上				
事業の目的	交通安全教育により、市民の交通安全意識が高まる。						
事業の概要	周年を通じて児童、園児、高齢者に対する交通安全教育実施。社会教育学級、民間団体の交通安全教育、指導育成を行う。交通安全に関する広報活動の推進。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,837		1,824		1,904	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	教育指導延べ人数	人	7,913	8,234	7,000	7,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	年間を通じた交通指導を行うことが出来、数値的にも事故件数の減少につながり効果があったと考える					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防護柵設置事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	富田 渉			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	02	交通安全対策の推進				
事業の目的	通行者の安全を図る。						
事業の概要	市道に隣接する崖地や水路などの危険箇所に、防護柵を設置する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,860		6,048		7,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	整備率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	当初計画どおり防護柵設置工事を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	歩行者安全対策事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	富田 渉			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	02	交通安全対策の推進				
事業の目的	歩行者の安全を図る。						
事業の概要	歩道が整備されていない市道に歩行者通行帯カラー舗装をする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,288		2,527		4,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	整備率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	整備要望に対して工事を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら地区防犯協会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	03	防犯意識の向上				
事業の目的	犯罪被害に遭わないよう、自衛意識を高める。						
事業の概要	さくら地区防犯協会に対する補助金。防犯啓発や施策、青少年の非行防止と健全育成活動等の実績により交付。防犯ボランティア団体との連携及び啓発活動を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	381		433		384	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	防犯協会の事業実施件数	件	24	24	24	24
	成果	防犯協会の事業参加者延べ人数	人	5,000	5,000	5,000	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	年度計画通り実行された					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防犯灯設置管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	04	防犯対策の推進				
事業の目的	夜間の犯罪の防止及び通行の安全の確保						
事業の概要	犯罪防止と市民の安全確保を図るため、行政区の申請に基づき、未設置の通学路及び市道等に防犯灯を設置する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	8,892		9,455		9,818	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	市内防犯灯設置総数	基	3,268	3,313	3,358	3,394
	成果	要望に対する設置率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	設置基準に合致した申請については、要望対応できた					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防犯灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	04	防犯対策の推進				
事業の目的	防犯灯電気料の半額を補助することで、行政区の負担が軽減され必要な防犯灯の設置が促進される。それにより防犯効果が高まる						
事業の概要	行政区の申請に基づき設置した防犯灯で、行政区において支払っている電気料（ワット数による定額契約）の半額の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,322		2,468		2,466	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	電気料補助額	円	2,322,400	2,467,630	2,466,000	2,466,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	行政区に灯数を確認した上での助成である。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特殊詐欺等対策事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	04	防犯対策の推進				
事業の目的	特殊詐欺犯罪を防止する。						
事業の概要	特殊詐欺防止機器の購入費用の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		77		90	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	特殊詐欺等防止機器購入設置補助額	円		77,300	90,000	90,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	要綱の規準を満たしている申請に対して対応できた					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市消費生活センター運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	03	暮らしの安全・安心な社会の構築				
	基本事業	05	消費者行政の充実				
事業の目的	市民から消費生活に関する相談を受け、的確な処理を行う。						
事業の概要	市民の消費生活に関する相談や苦情に対応するため消費生活センターを設置する。 市消費生活センターへよせられた相談や苦情に対応するため専任相談員を設置する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,041		4,114		4,312	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	相談を受けた市民の数	人	266	310	300	300
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	消費生活相談員の知識の向上を図るため各種研修会へ参加 相談件数は増加傾向					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		